

はじめに

本資料は、「土木研究所資料第 3651 号 がけ崩れの実態」（平成 11 年 7 月、建設省河川局砂防部傾斜地保全課、建設省土木研究所砂防部急傾斜地崩壊研究室）で整理した昭和 47 年～平成 9 年までのデータ（10,686 件）に、さらに平成 19 年までのデータを追加した合計 19,035 件のデータを調査対象として、「がけ崩れ災害の実態」として種々の項目について明らかにしたものである。

本資料は、土木研究所資料第 3651 号と同様の項目の分類に基づきつつ、次の特徴を持つ。

- ①「災害報告（がけ崩れ）」調査表は、大きく昭和 47 年～平成 11 年、平成 12 年～平成 19 年の二時期で調査項目に違いがある（表 1.1）ため、この二時期に分けて項目を整理し直して（表 1.2）この項目毎に整理した。なお、二時期に共通の項目については、特に本文中にことわりのない限り昭和 47 年～平成 19 年の全期間を対象として整理した。
- ②誘因別（降雨、地震、融雪）の整理を行った。
- ③整理において、全 19,035 件のデータのうち記載が不備・不明瞭なものは省いた。

なお、今までにとりまとめられた報告書は下記のとおりである。

- ①昭和 44 年～46 年 土木研究所資料第 722 号「がけ崩れ災害実態調査（中間集計）」
- ②昭和 47 年～49 年 土木研究所資料第 1109 号「がけ崩れ災害実態について」
- ③昭和 50 年～52 年 土木研究所資料第 1492 号「がけ崩れ災害実態について」
- ④昭和 53 年～57 年 土木研究所資料第 2161 号「がけ崩れ災害実態について」
- ⑤昭和 58 年～60 年 土木研究所資料第 2583 号「がけ崩れ災害実態について」
- ⑥昭和 61 年～平成 7 年 土木研究所資料第 3484 号「がけ崩れ災害実態」
- ⑦昭和 8 年～平成 11 年 土木研究所資料第 3651 号「がけ崩れ災害の実態」

平成 21 年 3 月

危機管理技術研究センター 砂防研究室

室 長 小山内 信智

主任研究官 富田 陽子

主任研究官 秋山 一弥*

研 究 員 松下 智祥

* 現国土地理院